

議員提出議案第 15 号

新石垣空港の滑走路延長・エプロン拡張等機能強化を求める意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 6 年 6 月 17 日

提出者	長	山	家	康
賛成者	仲	間		均
〃	東	内	原	とも子
〃	友	寄	永	三
〃	石	川	勇	作
〃	伊	良	部	和 摩
〃	登	野	城	このみ
〃	高	良	宗	矩

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

早期の新石垣空港の滑走路延長やエプロン拡充など空港施設の機能強化の実施を求めるため。

新石垣空港の滑走路延長・エプロン拡張等機能強化を求める意見書

平素より沖縄県の振興発展のため格別な御高配を賜り、深く感謝申し上げます。

新石垣空港は、中型ジェットが就航可能な 2000 メートルの滑走路を有し、沖縄県を空港設置管理者として平成 25 年 3 月に開港しました。開港後は、本土主要空港との直行便就航等により、乗降客数及び貨物取扱量とも沖縄県の当初計画将来需要予測を大きく上回る伸びを示しています。

令和 2 年（2020 年）からの新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により観光需要は激減しましたが、コロナの収束と共に観光需要は順調に回復しており、昨年令和 5 年（2023 年）には市推計によると空路で 1,098,092 人の観光客が利用し、今年に入っても月別で過去最高の利用者を更新するなど、今後、国際線が再開されれば、観光入域客数はコロナ前の状況を上回ることが確実視されています。そのため、新石垣空港の機能強化は喫緊の課題となっています。

石垣市議会では、新空港開港から 5 年後の平成 30 年 3 月には滑走路 500 メートル延長、平成 30 年 10 月、令和 5 年 12 月には 800 メートル延長の要請決議を行い、沖縄県に対して再三再四要請行動を実施しました。今般、日本政府は地方の空港及び港湾を安全保障上の重要拠点として整備する方針を打ち出し、令和 6 年度から順次取り組みを始めると発表しました。その中には新石垣空港も想定されており、滑走路の延長が実現に向けて動き出すものと期待していましたが、管理者である沖縄県から国に対して滑走路延長の要望が出されていないことが判明し、大きな失望を禁じ得ません。

また、昨今の世界情勢におけるロシアによるウクライナ侵攻や中国による台湾に対する武力行使の可能性が高まりつつあり、本市も地理的に台湾に近いと、万一の事態に備える必要があります。本市は離島であり、住民の島外避難が必要な場合には、新石垣空港の航空機離発着能力は重要となります。一日も早い整備は、石垣市及び竹富町など周辺離島住民の安心安全に繋がります。

また平時の際にも滑走路延長は、大型機材の就航を可能にし、観光入域客の増加、海外からの新規路線の開拓、八重山産農水産物の海外出荷など、地域経済の発展と住民の所得向上に大きく寄与するものと確信しています。

よって当市議会は早期の新石垣空港の滑走路延長やエプロン拡充など空港施設の機能強化の実施を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 17 日

石 垣 市 議 会

宛先 沖縄県知事

（参考送付）沖縄県議会議長、地元選出県議会議員